

施策マネジメントシート

基本施策名	09健康づくりの推進及び保健と医療の連携強化	施策 統括課	健康まちづくり 戦略室	氏名	橋本和美
政策名	4保健・福祉	主な 関係課	保健センター担当、高齢者支援課、地域包括 ケア推進担当、保険年金課		

1 施策の目的と指標

① 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

人、社会資源

② 施策の目的

市民が健やかに暮らせる健康なまちづくりを進め、健康寿命の延伸を目指します

➡

③ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない

名称		単位
ア	人口(4月1日)	人
イ		
ウ		
エ		

④ 成果指標(意図の達成度の指標) 数字は記入しない

名称(展開方向ごとに記載)		単位
1	ア 65歳健康寿命(東京保健所長会方式) (男性・女性)要介護2以上認定を受けるまでの平	歳
	イ 主観的健康観を持つ人の割合	%
2	ア 近くに安心してかかることができる医療機関がある 市民の割合	%
	イ	
3	ア	
	イ	
4	ア	
	イ	

2 第2次基本計画期間(令和2～令和9年度)内における取組内容

施策の展開方向		目的	手段(具体的な取組内容)
1	健康なまちづくりの推進 と疾病予防の充実	市民が積極的に健康づくりに 取り組むこと及び日常生活の中 に無意識に健康づくりを取り入 れ、コロナ禍を乗り越えて笑顔 で健やかに暮らせるように、健 康づくりや環境づくりを地域で 支援する健康なまちづくりを推 進します。また、妊娠期から高 齢期までのあらゆる世代に対し 健康増進、病気の発症、発症 後の重症化を予防し、健康寿 命の延伸を図ります。	◆各種関連計画に基づき、健康診査やがん検診、健康相談、健 康づくりに関する啓発事業等を推進するとともに、疾病予防、重症 化予防を強化します。 ◆健康づくり推進員の育成を図るとともに、保健師や栄養士等が 地域活動を積極的に実施し、市民、学校、自治会及び事業者と連 携し、生涯を通じた健康づくり活動を推進します。 ◆第2次国立市健康増進計画に基づき、妊娠期から高齢期までの ライフサイクルに対し庁内の関係各課と横断的に連携し、健康づく り施策を総合的及び計画的に推進します。特に、高齢社会の健康 課題を乗り切るために、生活習慣病の重症化予防、介護予防を一 体的に実施し、それによる医療費の適正化、人材活用を図ってい きます。 ◆市民が自らの判断により、適切な医療サービスを選択できるよう に情報提供の充実を図ります。 ◆令和4年7月に組織改正を行い「国立市健康まちづくり戦略基本 方針」、令和5年度に「国立市健康まちづくりプラン」を策定。エビ デンスや知見を参考にした取り組みを継続しながら、市民のウェル ビーイングの向上に寄与する施策を全庁的に連携し進め、あらゆ る世代の健康づくり及び介護予防の推進に取り組みます。
2	保健と医療と介護予防 の連携強化	保健と医療の連携を進め、市 民の保健予防活動の充実と病 気の早期発見・早期治療に向 けた取組を推進します。また、 新型コロナウイルス感染症の流 行のような健康危機の状況に おいて、市民生活への影響を 最小限に抑えるため、感染症 対策についても取り組んでいき ます。	◆健康・医療・介護予防に関わる部署の連携を強化し、情報の共 有、事業の一体化を積極的に推進します。 ◆地域医療を担う医療機関や医師会・歯科医師会・薬剤師会、保 健所等の関係機関との連携を強化し、病気の予防・早期発見・早 期治療に向けた取組を推進するとともに、感染症の予防に努めま す。 ◆生活習慣病等の発症予防・重症化予防や健康・生きがいづくり の観点から、市民一人ひとりが「かかりつけ医」を持ち、適正な医療 機関の受診と専門的な健康管理のアドバイスのみならず、社会的 処方を受けられるよう、情報提供や啓発を行います。 ◆市民に向けて健康情報等の医療情報を広く周知します。

3 総事業費・指標等の実績推移と目標値、実績状況把握

		単位	数値区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度					
対象指標	ア	人口	見込み値									目標達成度				
			実績値	76,282	76,423	76,278	76,182	75,816								
		イ	見込み値													
			実績値													
	ウ	見込み値												達成・未達成	前年度比較	
		実績値														
	エ	見込み値														
		実績値														
成果指標	展開方向1	ア	歳	成り行き値	82.8・85.9	82.8・85.9	82.8・85.9	82.8・85.9	82.8・85.9			未達成				
				目標値	83.1・86.2	83.0・86.2	82.8・86	東京都全体の値	東京都全体の値	東京都全体の値	東京都全体の値			東京都全体の値		
			イ	実績値	83.9・86.7	84.0・86.6	83.6・86.4	市の値	市の値	市の値	市の値			市の値		
				基本計画における指標の説明又は出典元				65歳以上健康寿命(要介護2以上)(男性/女性) スペースの関係から少数第2位四捨五入 指標の説明:東京都福祉保健局保健政策部健康推進課算出の国立市の値(令和6年4月12日)								
		イ	%	成り行き値	68.2	68.2	68.2	68.2					未達成			
				目標値	65.7	66.2	66.7	67.2	67.7	68.2	68.7	69.2				
			%	実績値	62.4	62.8	-	63.8								
				基本計画における指標の説明又は出典元				主観的健康観を持つ人(自分を健康だと思う人)の割合 出典:国立市市民意識調査								
	展開方向2	ア	%	成り行き値	72.4	72.4	72.4	72.4					達成			
				目標値	73.8	74.3	74.8	75.3	75.8	76.3	76.8	77.3				
			%	実績値	76.9	78.1	-	80.2								
				基本計画における指標の説明又は出典元				近くに安心してかかることができる医療機関がある市民の割合 出典:国立市市民意識調査								
		イ		成り行き値												
				目標値												
				実績値												
				基本計画における指標の説明又は出典元												
	展開方向3	ア		成り行き値												
				目標値												
				実績値												
				基本計画における指標の説明又は出典元												
		イ		成り行き値												
				目標値												
				実績値												
				基本計画における指標の説明又は出典元												
展開方向4	ア		成り行き値													
			目標値													
			実績値													
			基本計画における指標の説明又は出典元													
	イ		成り行き値													
			目標値													
			実績値													
			基本計画における指標の説明又は出典元													
施策コスト	事業費	財源内訳	事務事業数	本数				29								
			国庫支出金	千円				2,063								
			都道府県支出金	千円				4,824,488								
			地方債	千円												
			その他	千円				1,104,235								
	人件費		一般財源	千円				3,890,561								
			事業費計 (A)	千円	0	0	0	9,821,347	0	0	0	0				
			延べ業務時間	時間				50,186								
			人件費計 (B)	千円				172,899								
			トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	0	9,994,246	0	0	0	0				

4 施策の成果指標実績値に対する評価

(1) 施策全体の成果実績目標達成度 A(高度に達成)～E(ほぼ未達成)

B: 目標をおおむね達成した

(2) 時系列比較(過去3ヶ年の比較) A(かなり向上)～E(かなり低下)

B: 成果がどちらかと言えば向上した

(3) 上記(1)(2)の理由・背景として考えられること(数値で表せない定性的評価もあれば記載する)

・指標1の健康寿命は、毎年若干値が変動するが、東京都全体の値より高めを維持している。令和5年度においても達成を見込んでいる。

・主観的健康観や近くに安心してかかることの出来る医療機関がある人の割合も増加している。

5 施策の現状 ※必要に応じて展開方向ごとに記載

(1) 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか？

・超高齢人口減少社会に向けて健康寿命の延伸及び社会保障制度の持続に向け、デジタル化の推進、インセンティブの活用、年金の繰り上げ、定年延長、子ども家庭庁の新設及び子ども施策の充実などの動きあり。
 ・75歳以上の高齢者に対する保健事業を介護保険の地域支援事業等と一体的に実施することや、各高齢者の医療・健診・介護情報等を一括して把握できるようになる改正健康保険法が令和2年度から施行されている。
 ・令和2年4月より受動喫煙防止に関する健康増進法の改正や東京都条例が完全施行。
 ・令和2年のパンデミックに端を発したコロナ禍によってもたらされた課題に対して健康が再認識された。市としては健康を広義の意味で捉えウェルビーイングなまちづくりを目指し、令和5年度に健康まちづくりプランを策定した。
 ・令和6年4月施行の「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律等の一部を改正する法律」により、新たに保健所を持たない自治体(一般市町村)の役割等が明記された。

(2) この施策に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

・庁内横断的な健康まちづくりの推進、健康ポイントの活用による健康づくりの推進
 ・健康づくり事業と介護保険事業の庁内連携による取組の推進。女性の健康についての充実
 ・がん検診の周知、女性スタッフによるがん検診、セッティングや胃内視鏡検査など受診機会の拡大。
 ・エビデンスに基づく実効性のある事業実施の推進、一方でさまざまな理由で保健・医療・介護のサービスを利用しない方に対して、利用しない理由を把握し必要な方には援護、支援をしてほしい。

(3) この施策に関して他自治体の取組状況と比較して国立市の取組状況はどうか？

・コンパクトなまちである国立市は関係機関との連携、市民の協力(高齢者支援課でのフレイルサポーター及び健康まちづくり戦略室での健康づくり推進員など)が多いと思われる。東京都の区部と市部を合わせた中でも、健康寿命が平均以上を推移するなど好結果を出している。
 ・健康を広義の意味で捉え、庁内連携のもと、ウェルビーイングなまちづくりの視点を取り入れた事業を展開していくことを定めている自治体は少ない。

(4) 施策の具体的な取組状況

5年度の取組状況	6年度の取組予定
(保険年金課) ・医師会と連携し国保被保険者の糖尿病性腎症病重症化予防事業の実施 ・厚生労働省主催の糖尿病性腎症重症化予防プログラム効果検証事業における個別事業への参加 ・医療費通知の実施(継続) ・広報紙である国保だよりの発行(年2回)継続 (高齢者支援課) ・フレイル予防を中心に各種介護予防事業を継続。介護予防講演会「100歳までみんなで歩こう！～いつまでも美しくあるために～」を開催。参加130人。 ・通いの場の拡大にもつながる生活支援体制整備について、社会福祉協議会へ事業の一部を委託。くにたち福祉サポーターの活動支援等について協働して実施した。 ・高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施に基づき、健診等のデータを活用した介護予防対象者の把握ができるよう事務スキームを構築し、令和6年度事業から参加勧奨を実施する。 (健康まちづくり戦略室:5年度のみ新型コロナワクチン接種対策室も組織に入る) ・職員勉強会、市民対象にワークショップ、意識調査、素案説明会、パブリックコメント等を経て国立市健康まちづくりプランを策定 ・健康ポイント事業の試行 ・コロナワクチン接種の推進 ・带状疱疹ワクチンに係る費用助成 ・高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施に基づきいきいき百歳体操の普及及びグループ支援等を実施 ・新ウォーキングマップの作成、1部100円での販売開始 ・胃内視鏡検診、乳がん検診の定員拡大、がん患者医療用補正具購入費の助成の実施 ・連携協定事業者との共催による女性の健康づくりに関する講演会など	(健康まちづくり戦略室) 超高齢少子人口減少社会を見据え、市民の広義の健康(ウェルビーイング)を支えるまちづくりを進めるため、健康まちづくりプランを令和5年度作成。これを基に、連携を図りながら取組を実施していく。従来どおり法定事業をはじめとした様々な保健事業を実施しながら、以下の通り新規事業を実施予定。 ・健康ポイント事業の実施:6年度は健康に関連する行動に対しデジタル地域通貨で還元する健康ポイント事業に取り組む。デジタルデバイト対策として、歩数計の活用も行う。地域とのつながりやまちへの愛着醸成、身体活動量の向上を図り外出機会の増加、ヘルスリテラシーの向上、経済の循環を図る。 ・国立市医師会・歯科医師会・薬剤師会との連携による災害時応急訓練の実施 ・食育推進・給食ステーションにおいて、庁内栄養連絡会のもとフレイル予防講座を2回実施 ・ウォーキングマップの更新 ・(仮称)第3次国立市健康増進計画(令和8年より)の作成の為、市民を対象に健康に関する意識・実態調査を行う (保険年金課) ・医師会と連携し国保被保険者の糖尿病性腎症重症化予防事業の実施 ・医療費通知の実施(継続) ・広報紙である国保だよりの発行(年2回)継続 (高齢者支援課) ・フレイル予防を中心に各種介護予防事業を継続のうえ、介護予防講演会を実施し、さらなる啓発を図る。 ・介護予防や医療、健康に関する周知のため、すこやか健康長寿カレンダー(介護予防カレンダー)を継続して配布する。 ・高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施に基づき、健診等のデータを活用した介護予防対象者の把握と事業への参加勧奨を行う。

6 5年度の評価結果 ※必要に応じて展開方向ごとに記載

(1) 施策の全体総括(成果実績やコスト、見直しを要する事務事業等) ※基本的に展開方向ごとに記載

総合基本計画に照らして評価する(目的達成のための事務事業が適切か、事務事業の実施方法は適切か)

○成果実績

1.健康なまちづくりの推進と疾病予防の充実

・様々な社会課題が山積する中、これまでの市政の流れやアフターコロナ後のまちづくりとして広義の健康に着目した健康まちづくりプランを作成。作成にあたって、著名な講師陣による勉強会、市民説明会、庁内ワークショップ等を実施。ウェルビーイングの視点から施策を捉え、庁内連携を図りながら推進していく。5年度は複数課連携による「いい日くにたち おでかけマップ」を作成し販売した。また、試行実施としてマップに関連してポイント事業を実施した。

・健康増進計画に基づき諸々の事業を庁内外、関係機関、健康づくり推進員などと展開。国立市の健康寿命A(東京保健所長方式)も東京都平均以上である。

2.保健と医療と介護予防の連携強化

・特定健診(国立市国民健康保険加入者)・後期高齢者健診・国立市健診(健康保険非加入者)では、平成30年度より国立市独自の検査項目として微量アルブミン尿の項目を加え腎臓機能の悪化傾向を早期に発見し、健康相談(特定保健指導、血管長持ち大作戦)及び治療につなげられるようにしている。

・地域医療計画に基づく施策の展開を進めており、「近くに安心してかかることができる医療機関がある市民の割合」が昨年度より微増傾向である。

○改善余地のある事項・課題等

・健康まちづくりプランの周知、ウェルビーイングなまちづくりに係る理解と醸成に努めること

・ポピュレーション、ハイリスク者対象への事業の参加促進、事業評価・検討

・社会的処方における基盤づくり、関係機関との連携体制の検討

(2) 施策の5年度における総合評価

B

成果実績数値の評価(A～E)に、4(3)及び6(1)の定性的要素を加味した評価

A:目標とする成果を挙げており、社会的要請にも十分応えられている。

B:一定の成果を挙げているが、向上・改善の余地がある。

C:成果向上のため、一層の努力が求められる。

D:成果に乏しく、改善が急務である。事業の一部に見直しが必要である。

E:現状の事業では施策の目的を達成することが困難であるため、抜本的な見直しを要する。

7 施策の課題・今後の方向性 ※必要に応じて展開方向ごとに記載

(1) 7年度の取組方針

・健康まちづくりプランの遂行

・健康ポイント事業の実施

・第2次国立市健康増進計画に基づき各種事業を実施。7年度には、前年度実施の市民意識調査結果から課題を抽出し第3次計画を策定

・高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施

・健康まちづくりプランに基づき庁内外での対策推進

・第2次健康増進計画(令和8年度から第3次に更新予定)に基づき、妊娠期から高齢期に至るまでの幅広い世代に対し、望ましい食生活や運動習慣の重要性等について啓発するとともに、糖尿病、慢性腎臓病、がん及び健康格差などの生活習慣病対策に取り組む。

・地域医療計画に基づき各種事業を推進する。